

海を守る	8
重要領案	14
美怒る	15
に聞く	9
日誌	12
の広場	13

しんぶん 赤旗

2018年 3月5日 月曜日
(平成30年)

日刊第24129号

発行所 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7

定価(税込み、郵送は別途送料)

日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円

日曜版 月823円(本体価格762円) 1部売り210円

郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

電話 03(3403)6111 ファクス(中央委員会03(5474)8358 赤旗編集局03(3350)1904) <http://www.jcp.or.jp/>

「沖繩に核」日本容認

09年、米の貯蔵庫建設提案に

オバマ前米政権の新たな「核態勢見直し」(NPR)策定に向け、米議会が設置した諮問機関「米国の戦略態勢に関する議会委員会」が2009年2月、在米日本大使館関係者との意見聴取で「沖繩への核貯蔵庫建設」の是非を聞いたのに対して、日本側が「そうした提案は説得力がある」と応じていたことが分かりました。 ↓関連②面

本紙が入手した意見聴取の概要メモ(2009年2月27日付)に明記されています。メモは意見聴取に出席した戦略態勢委員会スタッフが作成し、米「憂慮する科学者同盟」のグレゴリー・カラキー氏から提供されたもの。沖繩への核兵器再配備という選択肢が今なお存在していることがわけるとともに、日本政府がこれを肯定したことは、国土への核兵器配備を容認したことになり、「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」との非核三原則に明確に違反します。

さらに、1972年の本土復帰以後、日本側が沖繩への核配備を肯定した発言が明らかになったのは初めてです。沖繩を再び「核の島」にすることを容認するものであり、県民に強い衝撃と怒りを与えるのは必至です。

メモによれば、意見聴取が行われたのは09年2月25日。戦略態勢委員会のシュレンジャー副議長(元国防長官)が、「沖繩かグアムへの核貯蔵庫建設について日本の考えはどうか」と質問。これに対して日本大使館の秋葉剛男公使(現

・外務事務次官)は、「そうした提案は説得力があるように見える」と表明しました。

2009年2月25日に行われた米戦略態勢委員会の意見聴取の概要メモ。「沖繩かグアムへの核貯蔵庫の建設」に関する見解を聞かれた秋葉剛男公使(現・外務事務次官)は、「そのような提案は説得力がある」と答えたことが記されている。

戦後、本土から切り離されて米軍の占領統治下に置かれていた沖繩には1967年時点で、アジア太平洋地域で最大規模の1300発もの核兵器が配備されてきた。

返還された際、核兵器は撤去されましたが、これに先立つ09年11月19日、佐藤栄作首相とニクソン米大統領は、米側は「有事」になれば核兵器を再配備する権利を保持し、嘉手納弾薬庫(沖繩市、読谷村など)や辺野古弾薬庫(名護市)などを「何時でも使用できる状態に維持」とした密約をかわっていました。

大使館関係者「説得力がある」

take the counselor and the embassy officials that accompanied him stated that Japan wants to be more informed about the U.S. nuclear posture and planning.

In response to a question from Dr. Schlesinger on how Japan might view the construction of a nuclear storage site on Okinawa or Guam, Counselor Akiba stated that he found such a proposal persuasive.

On the question of whether the U.S. ought to maintain its PLAM-N and ALCM capability, Counselor Akiba stated that if the U.S. were to consider eliminating these